

令和2年(ネ)第109号 マイナンバー離脱等請求控訴事件

控訴人 坊真彦 外

被控訴人 国

証 拠 説 明 書

2021年8月25日

名古屋高等裁判所金沢支部 御中

控訴人ら訴訟代理人

弁護士 岩 淵 正 明



号証	標 目		作成年月日	作成者	立証趣旨
甲 50	意見書 番号法における個人番号制度の憲法適合性について	写	2020.12	日本大学教授 玉蟲由樹	マイナンバー制度が制約・侵害する人権の内容及び原判決の内容が誤っていることなど。
甲 51	意見書 マイナンバー法 19 条 14 号の規定・委任の趣旨とマイナンバー法施行令	写	2020.11	福岡大学教授 實原隆志	マイナンバー法に基づく個人情報の収集等が憲法に適合する法令の根拠に基づくものではないこと及び原判決の内容が誤っていることなど。
甲 52	概説 GDPR (抜粋)	写	2019.9.3	小向太郎 石井夏生利	GDPR では正当化事由(同意原則)が基本原則とされており、また削除権が規定されているほか、日本の個人情報保護制度では正

					当化事由(同意原則)が不十分であること。
甲 53	欧州委員会宛ての書簡	写	2018.9.14	法務大臣 上川陽子	GDPR の十分性認定を受けるために日本政府が欧州委員会に提出した書簡の内容。
甲 54	HP 文書  (不正アクセスによる 情報流出の可能性に関 するお詫びとお知らせ)	写	2021.1.18	丸紅パワー& インフラシス テムズ(株)代 表取締役社長 室家健	2021年1月18日、丸紅パワー&インフラシステムズ株式会社は、ファイルサーバーに対する外部からの不正アクセスにより、同サーバー内のデータの一部が流出した可能性があることを明らかにし、2020年7月3日、同サーバーにて異常が検知され、その後、調査を実施した結果、同年6月30日頃より、外部から不正アクセスされた痕跡が発見され、同サーバーに保管されていたデータの一部が流出した可能性があることが判明したこと等。
甲 55	HP 文書  (期限切れ個人番号(マ	写	2021.2.4	世田谷区	2021年2月4日、東京都世田谷区は、個人番号カード

	イナンバー) カードの誤送付について)				の更新時において、申請者から従前のカードについて返還希望があったため、ICチップに穿孔処理を行い、本人限定受取郵便で更新カードとともに申請者へ送付したところ、別人に誤送付したこと等。
甲 56	個人情報データ紛失に関するお詫びとお知らせ	写	2021.2.16	公益財団法人前橋まちづくり公社	2021年2月16日、公益財団法人前橋市まちづくり公社は、732名分の個人番号を含む個人情報をUSBメモリに保存していたところ、同USBメモリを紛失する事故を発生させたこと等。
甲 57	HP 文書 (佐賀市のホームページのシステム不備に関する報告)	写	2021.3.2	佐賀市	2021年3月2日、佐賀市は、同市ホームページにおいて、問い合わせ等の際に添付された個人情報を含む画像データ(マイナンバーカード及び同通知カード含む。)がインターネット上で閲覧可能な状態になっていたことを明らかにしたこと等。
甲 58	従業員等の特定個人情報	写	2021.3.19	宝ホールディ	2021年3月19日、宝ホ

	報流出に関するお詫び と対応のご報告			ングス株式会 社	ールディングス株式会社において、同社の新給与システム導入に伴うマイナンバーデータの移行作業を行っていたところ、同社担当者がダミーデータのエクセルを作成する際に、マイナンバーの本データのファイルを使用し加工したことで、残っていた本データのシートを削除し忘れたまま外部の給与システム開発業者に誤送信して、4167人分の特定個人情報が漏えいする事故が発生したこと等。
甲 59	HP 文書 (新聞記事)	写	2021.4.21	佐賀新聞	2021年4月20日、佐賀市は、市民生活課の会計年度任用職員が、家族の個人番号カードを受け取りに来た女性に対し誤って別人のカードを渡してしまったことを明らかにしたこと等。
甲 60	令和2年におけるサイ バー空間をめぐる脅威 の情勢等について	写	2021.3.4	警察庁	警察庁が公表した、令和2年に発生したサイバー攻撃・サイバー犯罪の状況。特に、

					新たなサイバー犯罪やサイバー攻撃が国内外において発生しており、サイバー空間における脅威が、極めて深刻な情勢となっていること。
甲 61	新聞記事 (対サイバー攻撃 国際連携カギ)	写	2021.7.28	読売新聞	甲 60にて紹介された事例の一部について、その具体的な社名。
甲 62	「医療提供体制設備整備交付金実施要領」に関する Q&A について	写	2020.7.3	厚生労働省保健局医療介護連携政策課	厚生労働省は、顔認証付きカードリーダーの導入を求めており、導入をしなければオンライン資格確認のシステム改修に要する費用等を含め、すべて補助金の交付対象外としていること。
甲 63	オンライン資格確認等システムに関する運用等の整理案(概要)(令和元年6月版)	写	2019.6	厚生労働省保健局医療介護連携政策課保険データ企画室	政府は、将来的に保険証の発行を不要とし、マイナンバーカードのみの運用への移行を目指していること。
甲 64	朝日新聞デジタル記事 (マイナンバーカード、22年度末には全住民に首相発言)	写	2020.9.25	朝日新聞 DIGITAL	政府が2022年度末までに全住民にマイナンバーカードを所持させるよう指示し、計画的に実行に移して

					いること。
甲 65	新聞記事 (マイナ保険証運用 10 月延期)	写	2021.3.26	西日本新聞	政府が 2022 年度末までに全住民にマイナンバーカードを所持させるよう指示し、計画的に実行に移していること。
甲 66	新聞記事 (マイナンバー4000 件 誤入力)	写	2021.3.26	毎日新聞	政府がマイナンバーカードを普及させるために保険証との一体化を計画して実行に移していること及び、その過程で大量の誤入力を発生させていることなど。
甲 67	デジタル記事 (「マイナンバーカード 保険証」本格運用が半年 延期、課題は入力ミス 3 万件だけにあらず)	写	2021.4.1	日経クロステ ップ	マイナンバーカードを健康保険証として利用する『オンライン資格確認』システムの本格運用開始を延期した理由が、大量の登録ミスという極めてずさんなものであること。
甲 68	マイナンバーカードを 活用したオンライン取 引等の可能性について	写	2020.4	総務省自治行 政局住民制度 課	マイナンバーカードに 2 種類の電子証明書が格納されており、そこに発行番号が記録されていること。  電子証明書が公的個人認証サービスに利用されてお

					<p>り、発行番号は本人特定に利用されていること。</p> <p>発行番号は、民間企業が記録可能であること。</p> <p>電子証明書が更新された場合、新旧の発行番号が紐付けて管理されること。</p>
甲 69	<p>マイナンバーカードの技術仕様と利活用方式 (雑誌FUJITSU 2017-7月号 Vol.68、No.4)</p>	写	2017.7	富士通株式会社	<p>マイナンバーカードの署名用電子証明書、利用者証明用電子証明書の利用方法。</p> <p>電子証明書の発行等は J-LIS が一元的に管理すること。</p> <p>マイキープラットフォームで用いられるマイキーIDはマイナンバーカードに保持されていること。</p> <p>マイキーIDは既存カードとマイナンバーカードの置き換えを実現するものであること。</p>
甲 70	<p>報道資料 (マイキープラットフォームの運用開始等)</p>	写	2017.9.21	総務省	<p>マイキープラットフォームにおけるマイキーIDが種々のサービスの利用者番</p>

					号を紐付ける鍵情報であること。
甲 71	マイナンバーを活用した情報連携の拡大等について	写	2021.2.26	厚生労働省	各種免許・国家資格等の管理にマイナンバーの利用拡大が図られていること。
甲 72	広報用資料 (持ち歩いても大丈夫！マイナンバーカードの安全性)	写	2020	内閣府 総務省	マイナンバーカードの普及に向けて、厚生労働省は、従来の考え方と打って変わって、マイナンバーを見られても悪用は困難等と、安全性を宣伝するようになったこと。

以上